

2021 年全人代特集①

～政府活動報告の抜粋と解説

第13期全国人民代表大会第4回全体会議(以下、全人代)は3月5日、北京で開催した。会議の冒頭で、李克強総理は政府活動報告(以下、「報告」)を行い、昨年の経済運営状況や政府活動を総括した上で、2021年の施政方針、および経済・社会発展の目標と主要任務を示したうえで、「第14次5カ年計画並びに2035年長期目標」の内容を明らかにした。

報告では、GDP目標について、2021年を「6%以上」とし、市場予測をやや下回った目標設定であった。また、2025年までの第14次5カ年計画期間中において、「経済を合理的なスペース内で推移させる」との総基調を定め、それぞれの時期の状況に応じて目標を立てるよう要求し、コロナショック等のマイナス要因を勘案し、慎重に目標を設定していくことがうかがえる。しかし一方では、財政支出やグリーン発展に関しては、これまでの通りいわば「拘束的目標」を設定しており、赤字率、赤字規模、地方政府特別債券の発行枠、並びに森林カバー率、単位GDPのエネルギー消費量と二酸化炭素排出量等、何れも明確な数値目標が発表された。また、金融政策については、「穏健・柔軟かつ適度」という基調は従来と変わらないものの、慎重さを保つことも強調した。財政政策は「積極的」を維持しながら、赤字率の縮小や特別国債発行停止など経済の回復を反映した政策微調整がみられた。共同富裕など、民生改善が引き続き重要な政策ポイントとして提示された。

*以下全ての図表は明示しない限り、2021年政府活動報告を基に作成

目次

I. 2020年の活動の回顧.....	2
II. 第13次5カ年計画期の発展成果と第14次5カ年計画期の主要目標と任務.....	3
> 発展の質・効率の向上に力を入れ、経済の持続的で健全な発展を保つ.....	3
> 革新駆動型発展を堅持し、現代的産業体系の発展を加速.....	4
> 強大な国内市場を形成し、新たな発展の形を構築.....	4
> 農村振興を全面的に推進し、新型都市化戦略を整備.....	4
> 経済の地域的配置を最適化し、地域間の調和発展を促進.....	4
> 改革開放を全面的に深化させ、発展の原動力と活力を持続的に増強.....	4
> グリーン発展を推進し、人と自然の調和的共生を促進.....	4
> 民生福祉を持続的に増進し、共同富裕を着実に推進.....	5
> 発展と安全を統一的に考慮し、より高水準の「平安中国」を建設.....	5
III. 2021年の主要目標と任務.....	5
1. マクロ政策～持続性、安定性、持続可能性.....	5
2. 改革開放を全面的に深化させ、発展の原動力と活力を持続的に増強.....	5
3. 革新駆動型発展を堅持し、現代的産業体系の発展を加速.....	6
4. 内需拡大～民生改善・需要拡大は中心、消費と投資を結合、供給と需要の動的平衡を実現.....	6
5. 農村振興戦略：農業の安定的な発展、農民の収入増加.....	6
6. ハイレベルの対外開放(対外貿易・投資).....	6
7. 汚染対策と生態系の整備.....	7
8. 民生福祉・社会建設.....	7
IV. コメント.....	8

I. 2020年の活動の回顧

➤ 市場主体の緊急需要に応じてマクロ政策を策定・実施、経済基盤を安定させた

「六つの安定」の上に、雇用・民生・市場主体をはじめとする「六つの保障」の任務を打ち出し、安定を保ちつつ前進を求めた。大規模な減税・料金引き下げを段階的に実施し、通年で市場主体の負担を2兆6,000億元以上軽減し、うち社会保険料は1兆7,000億元軽減した。マクロコントロールを刷新し、中央財政資金の新規増加分2兆元に対し直接交付の仕組みを確立し、省級財政資金の下部組織への移転を強化した。銀行が特定地区・特定業種向けに貸付を供給して金利水準を引き下げのサポートし、中小零細企業の融資に対し元利払い猶予政策を行い、大型商業銀行の小型零細企業向けの包摂融資を50%以上増やし、金融セクターによる実体経済への還元総額は1兆5,000億元となった。世界で率先して操業・生産再開を実現し、経済の回復は予想を上回り、2020年の国内総生産(GDP)が2.3%伸びた(図表1)。

【図表1】 2020～2021年の主要経済目標と達成状況

	2020年目標	2020年実績	2021年目標
GDP成長率	未設定	2.3%	6%以上
都市部新規就業者数	900万人	1,186万人	1,100万人
都市部登録失業率	5.5%	4.2%	-
都市部調査失業率	6.0%	5.2%	5.5%
赤字率	3.6%	3.6%	3.2%
赤字規模	3.76兆元	3.76兆元	3.57兆元
減税・費用削減	2.5兆元	2.6兆元	-
特別国債	1兆元	1兆元	なし
地方政府特別債券	3.75兆元	3.75兆元	3.65兆元
CPI上昇率	3.5%	2.5%	3.0%
零細企業向け貸出伸び率	40%	50%	30%

➤ 優先的に雇用を安定させ民生を保障し、人民の生活が着実に保障された

都市部の新規就業者数が1,186万人となり、2020年末時点での全国都市部調査失業率は5.2%まで下がった。生活必需品の供給の保障と価格の安定を強化し、消費者物価(CPI)は2.5%上昇した。在宅勤務、オンラインショッピング、非接触型配達などを幅広く展開した。失業保険の保障範囲を大幅に拡大した。新型コロナウイルス感染症による生活困難層を早急に救済し、約600万人の大衆を新たに最低生活保障や特別困難者扶助適用枠に入れ、延べ800万人以上に臨時救済を行った。

➤ 三大堅壘攻略戦に取り組み、主要目標・任務が期限通りに達成された

貧困対策財政資金を大幅に増やした。貧困労働者向けの雇用安定化・雇用確保を優先的に支援し、帰郷した貧困労働者の再就業をサポートし、収入の安定化に努めた。産業振興による貧困対策を強化し、消費による貧困救済を実施した。再貧困化・貧困化の可能性が高い層へのモニタリングとサポートを強化した。昨年初めに残りの551万人の農村貧困人口と52の貧困県がすべて貧困から脱却した。引き続き「青い空、澄んだ水、きれいな土を守る戦い」に取り組み、汚染対策堅壘攻略戦の段階的な目標・任務を完成した。長江、黄河、海岸地帯などの重要生態系の保護・復元に向けた重要プロジェクトを実施し、生態環境の整備を強化した。地方政府の債務リスクを適切に解消し、多くの重大な金融リスクや潜在リスクに速やかに対処した。

➤ 改革開放を推進し、発展の活力と潜在的な原動力がいっそう高まった

生産要素の市場化配分の体制・仕組みを整備した。「行政簡素化と権限委譲」・「緩和と管理の結合」・「サービスの最適化」改革を推進し、ビジネス環境最適化条例を実施した。国有企業改革3年行動計画を打ち出す一方で、民営企業の発展を支援した。資本市場の基礎制度を整えた。農業・農村、社会事業などの分野の改革を推進した。「一帯一路」共同建設を着実に進めた。海南自由貿易港の建設などの重要措置を打ち出した。第3回中国国際輸入博覧会、中国国際サービス貿易交易会を成功裏に開催した。東アジア地域包

括的経済連携(RCEP)協定の調印を推進した。中国・EU 投資協定交渉を完了した。産業チェーン・サプライチェーンの安定を維持し、対外貿易と外資利用の伸びを保った。

➤ **科学技術イノベーションを促進し、産業のモデル転換・高度化が加速した**

国際科学技術イノベーションセンターと総合的国家科学センターを建設し、第一期の国家実験室を整備した。火星探査機「天問一号」、月探査機「嫦娥五号」、有人深海潜水艇「奮闘者号」など大きな成果が次々と生み出された。基幹核心技術の堅塁攻略を強化した。科学技術成果の転化・応用を支援し、大・中・小企業の連携したイノベーションを促進し、全面的イノベーションに向けた改革の試行に関する措置を普及させた。産業デジタル化・インテリジェント化を進め、戦略的新興産業を高度成長させた。

➤ **新型都市化と農村振興を推進し、都市・農村間、地域間の発展枠組みが改善された**

都市部の古い住宅地の改築に力を入れ、実情に即した施策により不動産市場の安定かつ健全な発展を促進した。食糧生産高の増加を実現し、養豚業の生産能力の回復を加速させ、農村の建設を着実に進め、農村居住環境の改善に成果を収めた。石炭・電気・石油・天然ガスの生産・供給・貯蔵・販売体系の整備を推進し、エネルギー安全保障能力を向上させた。地域間の調和発展の体制・仕組みを整え、重要地域発展戦略の実施において新たな措置を打ち出した。

➤ **法に基づく行政と社会建設を強化し、社会の調和・安定が保たれた**

全国人民代表大会常務委員会に9本の法案を提出して審議を求め、37本の行政法規を制定・改正した。オンライン授業を幅広く展開し、秋学期の授業再開を全面的に実現させ、1,000万人以上の高校卒業生が大学入学試験を受けた。教育分野の総合改革を全面的に深化させた。高等職業学校の100万人の学生募集枠拡大の目標を達成した。公衆衛生体系の整備に注力した。PCR検査能力を向上させ、新型コロナ患者の治療費をすべて国が負担した。養老金の期日通りの全額給付を保障し、企業養老保険基金の省級収支一本化を実現した。第7回国勢調査、国家貧困脱却堅塁攻略調査を行った。労働安全をめぐる事故の防止・対処を強化した。食品・医薬品・ワクチンに対する監督管理を強化した。

II. 第13次5カ年計画期の発展成果と第14次5カ年計画期の主要目標と任務

この5年間で、経済運営が全般的に安定し、経済構造が持続的に最適化し、GDPが70兆元未満から100兆元以上に増加した。革新型国家建設が多大な成果を上げ、有人宇宙飛行、月面探査プロジェクト、深海プロジェクト、スーパーコンピューティング、量子情報などの分野で一連の科学技術成果を収めた。貧困脱却堅塁攻略が成果を収め、5,575万人の農村貧困人口が貧困から脱却し、960万人余りの登録貧困人口が移住・転居による貧困救済を通して、地域的な貧困集中問題が解決し、絶対的貧困の撲滅という困難な任務が完成した。農業現代化が着実に進み、食糧生産が数年連続で豊作となった。1億人の農業からの移転人口とその他の常住人口の都市部への転籍を実現し、都市部バラック改造が2,100万戸を超えた。汚染対策が強化され、資源・エネルギーの利用効率が向上し、生態環境が大きく改善された。金融リスク対応が重要な成果を得た。改革の全面的深化に大きな突破があり、供給側構造改革が持続的に推進された。対外開放が持続的に拡大し、「一帯一路」共同建設に多大な成果があった。人民の生活水準が向上し、都市部の新規就業者数が6,000万人を超え、世界最大規模の社会保障体系が整った。

第14次5カ年計画期間(2021~2025年)の主要目標と任務は以下の通り。

➤ **発展の質・効率の向上に力を入れ、経済の持続的で健全な発展を保つ**

発展はあらゆる問題を解決する上での基盤・カギとなる。新たな発展理念を堅持し、それを発展の全過程・各分野で正確かつ全面的に貫き、各方面が活動の重点を発展の質と効率の向上に置くよう導き、成長の潜在力が十分に発揮されるよう促す。経済運営を合理的な範囲内に保ち、年度ごとに実情に応じて経済成長の所期目標を打ち出し、労働生産性の伸び率がGDP成長率を上回るようにし、都市部調査失業率を5.5%以内に抑え、物価水準の全般的安定を保ち、より質が高く・効率的・公平・持続可能・安全な発展を実現する。

➤ 革新駆動型発展を堅持し、現代的産業体系の発展を加速

現代化建設の全局におけるイノベーションの核心的位置づけを堅持し、科学技術の自立自強を国の発展の戦略的支えとする。国家革新体系を整備し、国家実験室がリードする戦略的科学技術力の構築を加速させ、基礎研究 10 ヶ年行動計画を策定・実施し、社会全体の研究開発 (R&D) 費を年平均 7%以上増やし、対 GDP 比が第 13 次 5 ヶ年計画期の実際値を上回るようにする。経済発展の重点を実体経済に置くことを堅持し、産業基盤の高度化、産業チェーンの現代化を推進し、製造業の割合の基本的安定を保ち、在来産業の改造・高度化をはかり、戦略的新興産業を発展・成長させ、サービス業の繁栄・発展を促す。従来型インフラと新型インフラの整備を統一的に推進する。デジタル化の発展を加速させ、デジタル経済の新たな優位性を築き、デジタル産業化と産業デジタル化のモデル転換を推進し、デジタル社会の構築のペースを上げ、デジタル政府建設の水準を高める。

➤ 強大な国内市場を形成し、新たな発展の形を構築

内需拡大戦略の実施を供給側構造改革の深化を結びつけ、革新駆動と質の高い供給によって新たな需要を創出する。生産要素の合理的移動を制約する詰まりを取り除き、生産・分配・流通・消費の各段階を疎通させる。国内大循環に立脚し、強大な国内市場の整備と貿易強国の建設を推進し、国内・国際双循環を促進する。内需拡大につながる効果的な制度を構築し、消費を全面的に促進し、投資の余地を広げ、整った内需体系の育成を加速させる。

➤ 農村振興を全面的に推進し、新型都市化戦略を整備

農業・農村の優先的発展を堅持し、18 億畝 (1 億 2,000 万ヘクタール) という耕地面積の「警戒ライン」を守り、高基準農地建設プロジェクト、黒土保護プロジェクトを実施し、種子の安全を確保し、農村建設行動を実施し、都市・農村融合発展の体制・仕組みを充実させる。貧困脱却堅塁攻略成果の定着・拡大につながる長期的かつ効果的な仕組みを確立し、貧困脱却地区全体の発展レベルを向上する。人間を核心とする新型都市化戦略を推進し、農業からの移転人口の市民化を加速し、常住人口ベースの都市化率を 65%に引き上げるとともに、都市群と都市圏を発展し、都市更新行動を実施し、住宅市場体系と住宅保障体系を整備し、都市化発展の質を高める。

➤ 経済の地域的配置を最適化し、地域間の調和発展を促進

地域重大戦略、地域間調和発展戦略、主体機能区戦略を実施し、質の高い発展に向けた経済の地域的配置と国土空間の基盤体系を構築する。京津冀協同発展、長江経済ベルト発展、粵港澳大湾区建設、長江デルタ一体化発展、黄河流域の生態保護と質の高い発展、雄安新区の高い基準で質の高い建設を推進する。西部大開発の新たな形の構築、東北振興の新たな突破の実現、中部地区の振興の加速化を促進し、東部地区の現代化の加速を奨励する。

➤ 改革開放を全面的に深化させ、発展の原動力と活力を持続的に増強

ハイレベルの社会主義市場経済体制を構築し、各種市場主体の活力を引き出し、国有経済の配置最適化と構造調整を加速させ、民営経済の発展環境を改善する。高標準市場体系を整備し、財産権制度を整備し、生産要素市場化配分改革を推進し、競争政策の基礎的地位を強化する。現代的財政・租税・金融体制を確立し、政府の経済ガバナンス能力を向上させる。「行政簡素化と権限委譲」・「緩和と管理の結合」・「サービスの最適化」改革を深化させ、一流のビジネス環境を整える。よりハイレベルの開放型経済の新体制を整備し、「一帯一路」共同建設の質の高い発展を促進し、グローバルに向けた高標準の自由貿易区網を構築する。

➤ グリーン発展を推進し、人と自然の調和的共生を促進

山・川・林・田・湖・原の系統的整備を強化し、重要生態系安全保障壁の整備を急ぎ、国立公園を主体とする自然保護地体系を構築し、森林カバー率を 24.1%に引き上げる。環境の質を持続的に改善し、重度大気汚染と都市部の「黒臭水 (黒く濁り、悪臭を放つ水)」を基本的になくす。2030 年の温室効果ガス排出削減目標の達成に取り組む。発展パターンのグリーン化を加速させ、質の高い経済発展とハイレベルの生態環境保

護を推進し、単位 GDP のエネルギー消費量と二酸化炭素排出量をそれぞれ 13.5%、18%引き下げる。

➤ **民生福祉を持続的に増進し、共同富裕を着実に推進**

包摂性・基本的・最低ライン保障型民生の建設を強化し、共同富裕促進行動要綱を策定する。雇用優先戦略を実施し、雇用吸収力を拡大する。低所得層の所得向上に力を入れ、中間所得層を拡大し、住民 1 人当たり可処分所得の伸び率が GDP 成長率とほぼ一致するようにする。教育の質的向上・規模拡大プロジェクトを実施し、生産年齢人口の平均就学年数を 11.3 年に引き上げる。「健康中国」建設を全面的に推進し、強力な公衆衛生体系を構築し、全国健康増進運動を展開し、平均寿命をさらに 1 歳伸ばす。高齢化に積極的に対応するための国家戦略を実施し、「高齢者と子ども」を重点とする人口サービス体系を充実させ、適度な出生率の実現を促進し、法定定年年齢を段階的に引き上げる。多層的社会保障体系を充実させ、基本養老保険の加入率を 95%に引き上げる。

➤ **発展と安全を統一的に考慮し、より高水準の「平安中国」を建設**

総体的国家安全保障観を堅持し、国家安全保障体系・能力の整備を強化する。国の経済安全保障を強化し、食糧・エネルギー・資源・金融の安全保障戦略を実施し、食糧の総合生産能力を 6 億 5,000 万トン以上に維持し、エネルギーの総合生産能力を向上させる。公共安全の保障能力を高め、社会の安定と安全を維持する。

Ⅲ. 2021 年の主要目標と任務

【図表 2】 2021 年の主要目標の概要

全体基調	稳中求進（安定を保ちつつ前進を求める）
主 題	質の高い発展の推進
主 軸	供給側構造改革の深化
キーワード	発展と安全を統一的に考慮、「六つの安定」、「六つの保障（雇用、基本的民生、市場主体、食糧・エネルギー安全、産業チェーン、産業チェーン・サプライチェーンの安定、末端の行政運営の保障）」、内需拡大、科学技術、ハイレベルの対外開放

1. マクロ政策～持続性、安定性、持続可能性

- 積極的な財政政策：財政赤字対 GDP 比は昨年より低めの 3.2%前後とし、感染症対策特別国債の発行を終了する。地方への一般的移転支出を昨年より+7.8%と大幅に増加し、地方財政力均衡化に注力。中央財政資金の市・県への直接交付の長期化と適用範囲の拡大を図り、総額は 2 兆 8,000 億元に達する。小企業・零細企業と自営業者の所得税減税（基礎控除額を月間売上高 10 万元から 15 万元に引き上げ、年間課税所得額が 100 万元までの部分に課税優遇）。
- 穏健な金融政策：柔軟かつ的確で、合理的かつ適度なものにする。マネーサプライ・社会融資規模の増加率は GDP とほぼ一致。小企業・零細企業への金融支援を強化する。サプライチェーン・ファイナンスを奨励する。
- 雇用優先政策：雇用を維持する企業に対して財政・租税・金融面の政策支援を行う。社会保険加入時の戸籍制限廃止を促進する。職業技能訓練を拡大する。

2. 改革開放を全面的に深化させ、発展の原動力と活力を持続的に増強

- 政府機能：効率の向上、手続きの簡素化、「インターネット+監督管理」、政務サービス事項のオンライン化・アプリ化・ワンストップ化。
- 企業の生産経営コスト削減：交通や電気などの料金基準の引き下げ、港湾整備費を廃止、中小企業向けのブロードバンド・専用回線の使用料をさらに 10%引き下げ、民用航空発展基金の航空会社に対する

徴収基準を20%引き下げ、不当な税外収入の取り締まり。

- 多種類の所有制経済の共同発展: 公有制経済の定着・発展、非公有制経済の発展の奨励・支援・リード、国有企業改革3か年行動、プラットフォーム企業の発展促進と規範化、独占の取り締まりを強化、資本の無秩序な拡張を防止。
- 財政・租税・金融体制改革: 予算管理の強化、租税・料金面の優遇政策の改革、中央と地方の財政権限と事業実施責任の区分改革案、中小銀行の資本金補充・コーポレート・ガバナンスの強化、株式市場と債券市場の改革、金融持株会社とフィンテック監督管理の強化、金融リスクの防止。

3. 革新駆動型発展を堅持し、現代的産業体系の発展を加速

- 科学技術イノベーション能力の向上: 基幹核心技術難関攻略プロジェクト、「科学技術イノベーション2030—重大プロジェクト」の計画・実施、中央レベルの基礎研究支出を10.6%増加、科学研究者の負担軽減。
- 企業のイノベーションの奨励: 企業研究開発費加算控除政策(加算控除比率は75%)、製造業企業の加算控除比率を100%に引き上げ。
- 産業チェーン・サプライチェーンの安定と改善: 先進的製造業企業の増値税の増加留保分の還付、製造業向け融資の割合を高め、産業チェーン・サプライチェーンの自主・制御可能の能力を強化、工業インターネット、5Gネットワークとギガビット級光ファイバーの整備。

4. 内需拡大～民需改善・需要拡大は中心、消費と投資を結合、供給と需要の動的平衡を実現

- 消費の安定・拡大: 住民所得の増加、農村消費の促進、自動車・家電等の高額消費の増加の促進、中古車取引の規制緩和、駐車場・充電スタンド・電池交換ステーションの増設、カーバッテリーのリサイクル体系の整備、ヘルスケア・文化・観光・スポーツ消費の促進、オンライン・オフラインの融合。
- 有効投資の拡大: 地方特別債3兆6,500億元を発行、中央予算枠内の投資は6,100億元、「両新一重」建設、インフラ建設(交通・エネルギー・水利インフラ、情報ネットワークインフラ、現代的物流体系)を拡大、都市部の老朽住宅地を5万3,000か所改築、投資関連の規制を緩和、民間資本の参入をサポート。

5. 農村振興戦略: 農業の安定的な発展、農民の収入増加

- 貧困撲滅成果の定着と農村振興の連携: 再貧困化の防止、東部・西部地域間の連携及び「ペアリング支援」の仕組みを堅持。
- 食糧・重要農産物の安定供給能力の向上: 種子(遺伝資源の保護、優良品種の選別)と耕地・農地の保護、国の食糧安全保障産業ベルトを建設、小麦等の最低買付価格を適度に引き上げ、油糧作物の生産を拡大、畜産業・漁業の発展、農産物の安定供給と価格の安定化、食糧節約キャンペーンを継続。
- 農村改革・建設の推進: 公用地使用权譲渡収入のうち農業・農村に振り向ける割合の上昇、農村居住環境改善5か年行動、農民工賃金の全額給付、地域の都市・農村融合発展。

6. ハイレベルの対外開放(対外貿易・投資)

- 輸出入: 対外貿易分野の中小企業への融資拡大、輸出信用保険の適用枠の拡大、外貨決済の円滑化、輸入税の見直しで良質な製品・サービスの輸入を増加、中国国際輸入博覧会・中国輸出入商品交易会(広州交易会)・中国国際サービス貿易交易会の開催。
- 外資参入: 外資参入ネガティブリストの項目を更にカット、サービス業の開放(総合的試行拠点の設置、越境サービス貿易ネガティブリストの策定)、海南自由貿易港、関税特別監督管理区域(保税区や再輸出区などの特区)の建設、外資企業の合法的権利・利益を法に基づいて保護。
- 「一帯一路」: 多元的な投融資体系、インフラの相互連結。

- 二国間・多国間及び地域間の経済協力: 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定の早期発効・実施、中国・EU投資協定の調印の推進、中日韓FTA交渉の加速、包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)への加入を前向きに検討。
- 相互尊重を基礎とし、中米の平等互惠の経済・貿易関係の深化を推進。

7. 汚染対策と生態系の整備

- 生態環境ガバナンスの強化: 大気汚染の総合対策、河川・海洋の汚水排出口対策、都市部「黒臭水」対策、土壌汚染の汚染源対策、海外からの固形廃棄物の輸入を厳しく禁止、都市部の生活ゴミの分別処理、宅配便梱包のグリーン化、長江での10年間の禁漁、生物多様性の保全、国土緑化キャンペーン。
- 温室効果ガス対策、カーボンニュートラルの実現: 2030年までの温室効果ガス排出量のピークアウトに向けた行動計画を策定、クリーンで効率的な石炭利用、新エネルギーの発展、環境保護・省エネ・節水などに積極的に取り組む企業の所得税優遇・資金支援、省エネ・環境保護産業を育成、エネルギー使用权、温室効果ガス排出権取引市場の建設を加速。

8. 民生福祉・社会建設

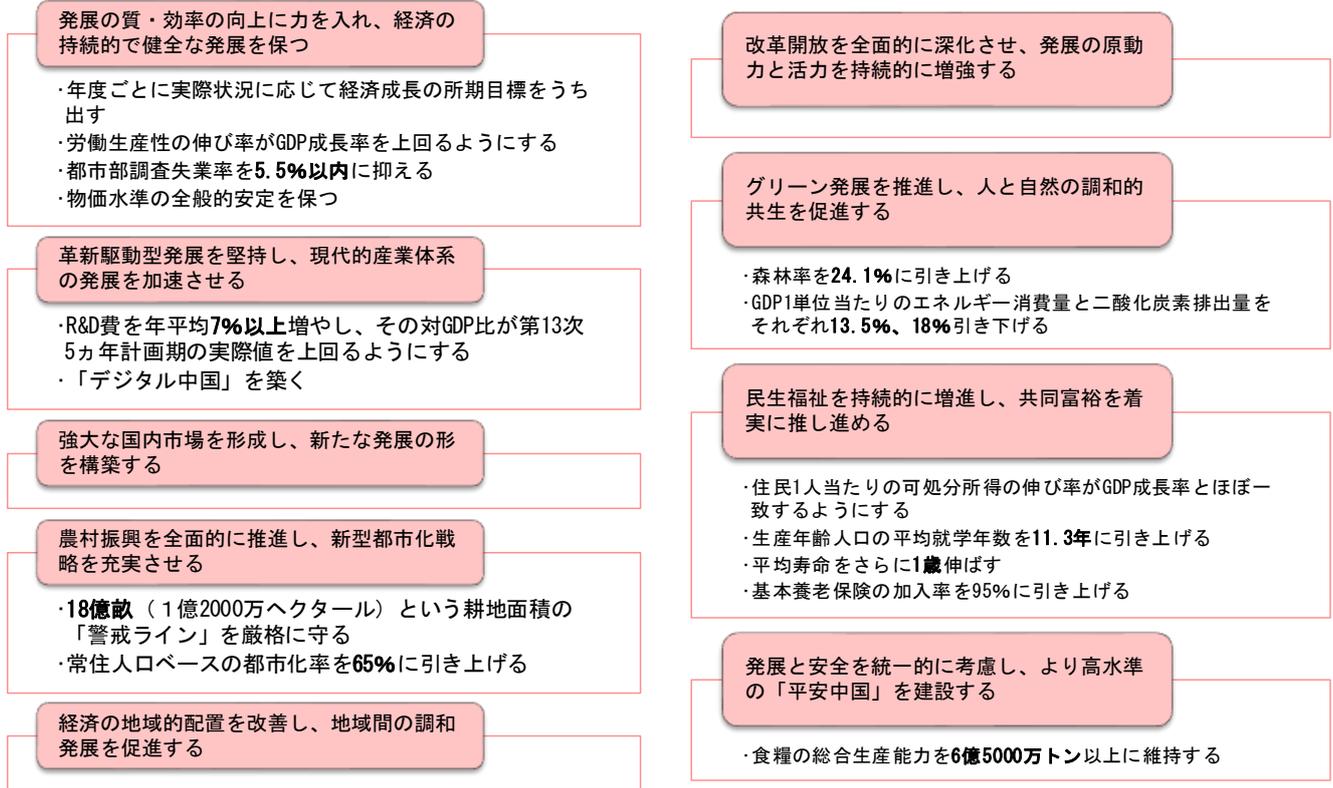
- 教育: 基礎教育の強化、教育の公平性を促進、都市部への出稼ぎ労働者の子女の就学問題を解決、大学生募集の中西部地区および農村への傾斜を強化。
- 衛生・ヘルスケア体系の整備: 県レベルの医療サービス能力の向上、医療機関の民間経営を支持、「インターネット+医療・ヘルスケア」の規範化、食品・医薬品・ワクチンの監督管理を強化、基本医療保険の省レベルの統一管理、社会保険基金の適用範囲の拡大。
- 住宅需要: 「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」を堅持、地価・住宅価格・市場期待の安定化、大都市住宅市場の問題解決、土地供給の増加、保障タイプ賃貸住宅と財産権共有住宅の供給を増加、賃貸住宅市場の規範化、住宅賃貸関連の租税・料金負担の軽減。
- 基本的民生の保障の強化: 基本養老金、扶助対象者への扶助料・生活補充金、養老保険の全国統一管理を実現。個人年金保険の規範化、長期介護保険制度の試行。
- 人民大衆の精神文化面のニーズを満たし、社会統治を強化・革新する。

【図表3】 過去の活動報告目標との比較

項目	2021	2020	2019	2018
経済成長率GDP	6%以上	-	6-6.5%	6.5%
新規雇用	1100万人	900万人	1,100万人	1,100万人
登録失業率	-	5.5%	4.5%	4.5%
調査失業率	14・5期間5.5%以下	6%	5.5%	5.5%
CPI	3%前後	3.5%	3.0%	3.0%
赤字率	3.2%前後	3.6%	2.8%	2.6%
赤字規模	3兆5700億元	3兆7,600億元	2兆7,600億元	2兆3,800億元
減税	構造的減税	2兆5,000億元超	2兆元	-
地方政府特別債券	3兆6500億元	3兆7,500億元	2兆1,500億元	1兆3,500億元
穏健な金融政策				
金融政策	柔軟かつ確で、合理的かつ適度なものに	より柔軟的に、適度に	引き締めも緩和も適度に	中立的姿勢維持、適度に
M2	名目GDP成長率とほぼ一致	前年の伸び率を上回る	名目GDP伸び率と平仄	合理的な伸び
社会融資規模				
大型商業銀行零細企業向け貸出伸び率	30%以上	40%以上	30%	-
人民元為替レート	人民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的安定を保つ			

出所: 各種報道より MUFG (China) 作成

【図表4】 第14次5カ年計画期の目標・任務



IV. コメント

➤ GDP 目標

政府活動報告では、今年の経済成長目標を6%以上と定めた。昨年は新型コロナウイルスの影響を受け、通年GDP成長率は僅か+2.3%と歴史的な低水準となり、今年はその反動でGDP成長率は8%台まで大幅に上昇するとの見方が大勢だったが、実際の目標設定は低めであり、保守的であったと言えよう。その理由について国家发展改革委員会の何立峰主任は、①経済の安定的な発展を図り、量よりも質の高さを追求すること、②新型コロナウイルスの海外での感染者数拡大は未だに収束しておらず、米国・EU・日本を始めとする主要国経済はマイナス成長が継続する等外部環境が複雑であること、③国内では、供給側構造改革を継続的に行い、とりわけ第3次産業における景気回復の課題が多く、中でも中小零細企業の回復が待たされていることを指摘した。この傾向は各地方政府での目標設定でも示されており、図表5の通り、大半の地域が6-7%台に設定しており、8%以上に設定した地域は湖北、海南、チベット、雲南、江西、貴州、安徽、山西の8地域のみである。

一方では、今回の発表では中期的な経済目標を定めた第14次5カ年計画について「経済の持続的で健全な発展を図る」としたが、具体的な成長目標を示さなかった。昨年11月3日に習近平国家主席は「2035年までに経済規模または1人可処分所得水準が2020年より倍増する可能性は十分にある」とし、2020年のGDP規模は101.6兆元であり、2035年は203.2兆元と計算すれば、15年間の年平均伸び率は4.73%を達成しなければならない。現状では、中国は2015年以降ではGDP前年比が6%台までの中低水準での推移が常態化となっている。上述した年平均伸び率目標の4.73%を達成することは決して容易なことではない。

➤ 財政・金融政策

政府活動報告における財政・金融政策に関する記述は総じて昨年12月の中央経済工作会議の内容を踏襲している。具体的には、引き続き「マクロ経済の継続性・安定性・持続可能性を保ち、経済が合理的な範囲内で動くよう促すし、急転換はしない」ことを強調したうえで、「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策」を継続するとした。

一方では、財政面では、「経済が回復傾向にあることを勘案し、今年の財政赤字の対GDP比は昨年よりやや低めの3.2%前後とし、感染症対策特別国債の発行を終了する」と述べられ、赤字率は昨年の3.6%より「3.2%前後」まで引き下げた。金融面では、「柔軟かつ的確で、合理的かつ適度なものにする」との前提を強調したと共に、「経済回復とリスク防止の関係を適切に処理する」とした。中国経済は新型コロナウイルスのコントロールが一段落成果を挙げたと共に、不良債権の増加傾向、不動産市場を始めとする分野では過剰流動性による過熱傾向が現れている。そのため、政府は昨年後半以来、資金が実体経済に流入するよう促し、広義マネーサプライ(M2)と社会融資規模を通じて調整してきている。今回の報告では、M2と社会融資規模について、昨年の報告にあった「前年の伸び率を上回る」から「名目GDP成長率とほぼ一致」へと変更し、総じて引き締め感が感じられる。

➤ エネルギー関連と環境課題への注目度が向上

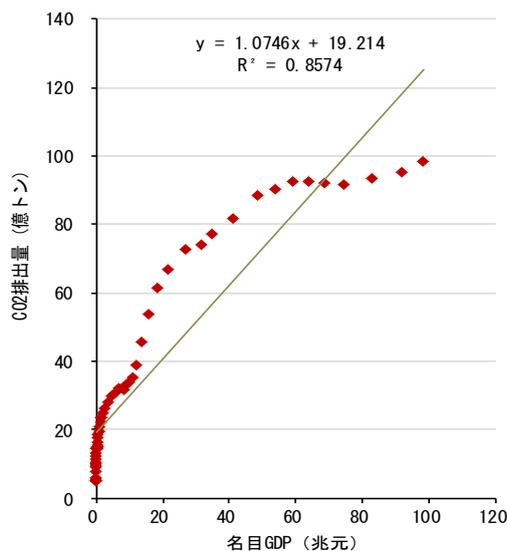
報告では、2035年までの中長期目標として、GDP1万円当たりエネルギー消費量と二酸化炭素排出量を昨年よりそれぞれ13.5%と18%削減するとしている。昨年9月に習近平国家主席が国連総会の一般討論で「二酸化炭素(CO2)排出量を2030年までに減少に転じさせ、2060年までにCO2排出量から除去量を差し引きゼロにするカーボンニュートラルを目指す」と表明した。しかし現状では、中国におけるCO2排出量はGDPとの間に強い正の相関関係があり、その排出量が抑えられることは、経済成長を多少「犠牲」にすることを意味する(図表6)。中国では炭鉱、鉄鋼、アルミ、製紙を始めとする環境負荷の高い分野の再編やグリーン化改造を行っており、今後もこのような取り組みが継続されるとみられ、新エネルギー関連の投資ニーズやビジネスチャンスに注目する必要がある。

【図表5】 各地域のGDP目標

	2021F	2020		2021F	2020
湖北	10%以上	7.5%前後	新疆	6.5%前後	5.5%前後
海南	10%以上	6.5%前後	甘肅	6.5%	6%
チベット	9%以上	9%前後	天津	6.5%	5%前後
雲南	8%以上	全国平均水準を上回る	河北	6.5%	6.5%前後
江西	8%前後	8%前後	吉林	6-7%	5-6%
貴州	8%前後	8%前後	山東	6%以上	6%以上
安徽	8%	7.50%	広東	6%以上	6%前後
山西	8%	6.1%前後	江蘇	6%以上	6%前後
広西	7.5%以上	6-6.5%	上海	6%以上	6%前後
福建	7.5%前後	7-7.5%	北京	6%以上	6%前後
湖南	7%以上	7.5%前後	遼寧	6%以上	6%前後
河南	7%以上	7%	重慶	6%以上	6%
寧夏	7%以上	6.5%前後	青海	6%以上	6-6.5%
四川	7%以上	全国平均水準を2ポイント前後上回る	内モンゴル	6%前後	6%前後
浙江	6.5%以上	6-6.5%	黒竜江	6%前後	5%前後
陝西	6.5%前後	6.5%前後			

出所：各種報道より MUFG バンク (China) 作成

【図表6】 GDP と CO2 排出の関係



出所：WIND より MUFG バンク (China) 作成

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国)有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214